

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月26日
【中間会計期間】	第36期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	セントラルスポーツ株式会社
【英訳名】	CENTRAL SPORTS Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 忠治
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目5番17号
【電話番号】	03(5543)1800
【事務連絡者氏名】	常務取締役 濱田 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目5番17号
【電話番号】	03(5543)1800
【事務連絡者氏名】	常務取締役 濱田 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	18,772,648	20,842,367	21,181,122	38,013,643	41,015,911
経常利益 (千円)	846,931	1,112,031	1,762,016	1,659,740	2,268,248
中間(当期)純利益 (千円)	382,448	556,399	493,585	696,339	1,332,993
純資産額 (千円)	9,413,587	10,081,479	11,283,862	9,580,138	10,822,573
総資産額 (千円)	39,061,134	42,790,454	41,915,207	39,952,361	39,931,865
1株当たり純資産額 (円)	893.05	941.35	1,022.86	905.37	992.15
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	36.28	52.67	45.28	62.59	121.20
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	50.75	44.00	-	117.35
自己資本比率 (%)	24.10	23.56	26.92	23.98	27.10
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,337,047	383,599	1,094,014	3,197,760	1,689,679
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,258,218	1,367,113	263,469	2,850,269	1,195,866
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,494,908	3,050,390	1,343,354	1,849,224	474,804
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	6,796,487	8,473,753	9,130,291	6,405,868	6,422,579
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (人)	837 [2,279]	873 [2,757]	922 [2,397]	889 [2,758]	944 [2,659]

回次		第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間		自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	17,593,982	19,105,261	20,791,352	35,340,789	38,723,248
経常利益	(千円)	742,961	1,025,067	1,733,141	1,557,755	2,168,063
中間(当期)純利益	(千円)	321,764	441,849	479,905	680,602	1,114,674
資本金	(千円)	1,873,050	1,944,705	2,080,116	1,873,050	2,012,025
発行済株式総数	(千株)	10,541	10,709	11,031	10,541	10,868
純資産額	(千円)	8,658,659	9,313,322	11,168,355	8,916,255	10,742,336
総資産額	(千円)	37,093,991	40,630,030	41,327,440	36,768,282	39,456,095
1株当たり中間(年間)配 当額	(円)	10.0	15.0	15.0	25.0	30.0
自己資本比率	(%)	23.34	22.92	27.02	24.25	27.23
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者 数]	(人)	801 [1,956]	795 [2,214]	919 [2,352]	808 [2,196]	938 [2,632]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第34期中及び第34期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4. 第34期の1株当たり年間配当額25円は、東京証券取引所市場一部上場記念配当5円を含んでおります。

5. 第35期中の1株当たり中間配当額15円は、当社所属選手4名がアテネオリンピックに出場し、金2・銀1・銅3の計6個のメダルを獲得したことによる記念配当2円50銭を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
会員制スポーツクラブ経営事業	770(2,381)
物販事業	8(0)
その他事業	18(0)
全社（共通）	126(16)
合計	922(2,397)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時雇用者数は、月160時間（常用雇用社員の年間所定内労働時間数の月平均時間）で換算した人員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	919(2,352)
---------	------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時雇用者数は、月160時間（常用雇用社員の年間所定内労働時間数の月平均時間）で換算した人員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資は増勢基調を強め、雇用・所得環境の回復に伴い個人消費や住宅投資が堅調に推移したことから、昨夏以降続いてきた景気の踊り場をほぼ脱却したという見方が強まりました。その一方で、原油高騰による原材料価格やガソリン価格の上昇は、企業収益の悪化や個人の消費動向にも影響を与えるリスク要因として不安感を増す状況にあります。

当フィットネス業界におきましては、生活習慣病の増加や医療費の個人負担率の上昇、高齢化社会の更なる進展に伴う健康志向の高まりなどを背景に新規出店が増加傾向にあり、また指定管理者制度による公共スポーツ施設の運営受託など積極的な活動が続いています。

このような環境のなか、当社グループは直営店舗として本年7月にウェルネス高崎店（群馬県高崎市）を新規出店、4月に日本郵政公社より東片端店（愛知県名古屋市中区）を業務受託いたしました。既存店舗におきましては利用者数の増加に対応し、リニューアルによる施設の充実を図るとともに売上の増加及び運営の効率化による収益向上に努めました。なお、泉佐野店（大阪府泉佐野市）を9月をもって退店いたしました。よって、当中間期末店舗数は直営103店舗、業務受託55店舗の合計158店舗となりました。

また、平成18年4月からスタートする新しい介護保険制度の目玉となる、「介護予防事業」という新市場を見据えて本年4月に専門プロジェクトを発足いたしました。

ソフト面では、お客様のクラブ利用率の上昇とともに益々中高年層の方々の参加率が高まっており、常に新鮮なイメージを提供すべく新規プログラムとして、人気の高いヨガシリーズに新たに「パワーヨガ」を、また、ダンス系プログラムにラテンのリズムに乗ってシェイプアップする「ラテンエアロ」を、さらに、特製のバーベルを使い音楽に合わせて楽しく筋力トレーニングをする「シェイプパンプ」を導入いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は21,181百万円（前期比101.6%）、連結経常利益は1,762百万円（前期比158.5%）、連結中間純利益につきましては、減損会計の適用により799百万円の減損処理損失を計上したため494百万円（前期比88.7%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

会員制スポーツクラブ経営事業では、売上高は新規店舗・既存店舗とも計画通り推移し、18,660百万円（前期比104.2%）と順調に増加いたしました。利益につきましては、会員単価の上昇、効率的な店舗運営による売上原価率の改善、前年度の子会社との合併効果及び上期実施予定のリニューアルを下期に計画変更したこと等により、営業利益2,053百万円（前期比157.9%）と大幅な増加となりました。

物販事業では、店舗での販売は会員増加により売上高は順調に増加したものの、外部への販売が減少したことにより、全体で売上高は1,479百万円（前期比82.0%）と減少、営業利益も384百万円（前期比89.5%）と減少いたしました。

その他の事業では、不動産賃貸・管理事業、旅行事業、施設管理事業が事業内容となっております。

不動産賃貸・管理事業及び旅行事業の売上高は前年並であったものの、施設管理事業の売上高が減少したことにより、その他事業全体で売上高は1,042百万円（前期比92.8%）と減少、営業利益も99百万円（前期比80.4%）と減少いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて2,708百万円増加し、9,130百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,094百万円（前年同期比185.2%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益942百万円、減価償却費463百万円、減損損失799百万円があったものの、仕入債務の減少297百万円、法人税等の支払652百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、263百万円（前年同期では投資活動によって使用された資金は1,367百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出367百万円、保証金の差入れによる支出126百万円があったものの、敷金・差入保証金の回収による収入704百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,343百万円(前年同期比56.0%減)となりました。これは、配当金の支払163百万円があったものの、短期借入金の増加145百万円、長期借入金の増加1,226百万円、株式の発行による収入136百万円があったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、会員制スポーツクラブ経営を主たる事業としているため生産及び受注の状況は記載しておりません。

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
会員制スポーツクラブ経営事業	18,660,275	104.2
物販事業	1,478,848	82.0
その他事業	1,041,999	92.8
合計	21,181,122	101.6

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「0歳から一生涯の健康づくりに貢献する」を企業理念とし、会員制スポーツクラブ経営事業において当社アカデミー部が中心となり、メンバーに提供される新しいプログラムとシステムの開発及び水泳や体操のオリンピック選手に代表される、スポーツ選手の育成に関するシステムの研究開発活動を行っております。

なお、当中間連結会計期間の当社グループにおける研究開発活動の全ては、会員制スポーツクラブ経営事業に係るものであり、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）における研究開発費は124,662千円であります。

（1）研究開発活動の方針

- A．0歳から一生涯の健康づくりに貢献するプログラム、インストラクターの提供
- B．入会促進、利用促進、退会防止、顧客層拡大を図るプログラム、インストラクターの提供
 - 時代の流れに応じた新規プログラム開発
 - 確かな指導を提供する人材の育成と管理
 - 既存プログラムの管理と改善
 - 安全管理

なお、アカデミー部の研究開発活動は次に掲げる4つの課題を柱として行われております。

- メンバーの運動目的・来館目的の達成に貢献するための健康、運動指導プログラムとシステムの開発
- クラブの安全管理に関するシステムの開発
- 選手の育成に関するシステムの開発
- 上記に関連する制作物の開発

（2）研究開発活動の体制

当社の研究開発活動は、メンバーや時代のニーズに合った新しいプログラムの開発および既存プログラムの改善等があります。

研究開発活動の体制については、下記のとおりであります。プログラムの内容によりクラブのインストラクターとプロジェクトチームを発足させて開発を行うこともあります。また、各プログラムの運動強度・消費エネルギー・身体への有効性等の調査を研究所で行うとともに、定期的に順天堂大学スポーツ科学研究会及び千葉大学工学研究室との提携により研究会を開催し、運動効果及び調査結果の意見交換を行っております。



（3）研究開発成果及びその内容

研究開発課題	成果	内容
時代のニーズに応じたプログラム開発	パワーヨガの開発	伝統的なヨガの手法に筋力トレーニングの要素を加えたアクティブなヨガプログラム
新鮮なイメージ、目新しさを与えるプログラム開発	ラテンエアロの開発	ラテングダンスの要素を加えたエアロピクス
	シェイプパンプの開発	パーベルを使用して、音楽に合わせてグループで行う筋力トレーニング
個人をフォローするプログラム開発	各種メディカルチェック & 運動指導の開発	医療機関と提携して行うメディカルチェックと運動指導を合わせたプログラム
各種プログラム効果の検証	パワーヨガ、ラテンエアロ、シェイプパンプの効果についての調査研究	パワーヨガ、ラテンエアロ、シェイプパンプの効果について運動強度、消費エネルギーを実測
日本代表選手の輩出	アテネオリンピック 水泳2名、体操2名出場 金2・銀1・銅3の計6個のメダル獲得	

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な移動はありません。

(注) 現在休止中の設備はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であったセントラルウェルネスクラブ高崎店は平成17年7月に完了しております。当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
セントラルウ ェルネスクラブ ときわ台 (東京都板橋 区)	会員制スポ ーツクラブ経 営事業	テナント敷 金及びスポ ーツクラブ 備品	315,000	171,600	自己資金 及び銀行 借入	平成17年 4月	平成18年 3月	テナント 店舗

(注) 投資予定金額には敷金・差入保証金を含んでおります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	42,164,000
計	42,164,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数 （平成17年12月26日）	上場証券取引所名又は登録証券協会名	内容
普通株式	11,031,800	11,095,600	東京証券取引所 市場第一部	-
計	11,031,800	11,095,600	-	-

（注） 提出日現在発行数には、平成17年12月1日から半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	1,379	1,169
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	137,900	116,900
新株予約権の行使時の払込金額（円）	850	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年8月1日 至 平成19年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 850 資本組入額 425	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員でなくなった場合には、新株予約権を行使することができないものとする。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他正当な事由の有る場合で、かつ、当社取締役会が認める場合はこの限りでない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。	同左

平成15年6月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,726	3,257
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	372,600	325,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	825	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年8月1日 至平成20年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 825 資本組入額 413	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員でなくなった場合には、新株予約権を行使することができないものとする。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他正当な事由の有る場合で、かつ、当社取締役会が認める場合はこの限りでない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日 (注)	163,800	11,031,800	68,091	2,080,116	67,964	2,092,289

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
後藤 忠治	千葉県市川市八幡5丁目13番1号	3,348	30.35
セントラルトラスト株式会社	東京都中央区新川1丁目5番17号	909	8.24
後藤 聖治	千葉県市川市八幡5丁目13番1号	780	7.07
セントラルスポーツ社員持株会	東京都中央区新川1丁目5番17号	612	5.55
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	440	3.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	285	2.58
後藤 勝	千葉県市川市八幡5丁目13番1号	260	2.35
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カンパニ ー 505019	A I B I N T E R N A T I O N A L C E N T R E P . O . B O X 5 1 8 I F S C D U B L I N , I R E L A N D	254	2.30
小野 喬	東京都大田区仲池上1丁目14番13号	240	2.17
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	195	1.76
計	-	7,327	66.41

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は371千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分126千株、投資信託設定分245千株となっております。

2. 記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は249千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分158千株、投資信託設定分90千株となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,030,800	110,308	-
単元未満株式	普通株式 900	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,031,800	-	-
総株主の議決権	-	110,308	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権2個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セントラルスポーツ株式会社	東京都中央区新川一丁目5番17号	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,260	2,160	2,245	2,200	2,310	2,905
最低(円)	2,045	1,850	1,922	2,030	2,050	2,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業本部副本部長	常務取締役	経営企画室長	後藤聖治	平成17年7月1日
常務取締役	情報管理室長 兼総務部長	常務取締役	情報管理室長	山崎幸雄	平成17年7月1日
常務取締役	情報管理室長 兼総務部長 兼人事部長	常務取締役	情報管理室長 兼総務部長	山崎幸雄	平成17年8月16日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	8,588,173		9,160,291		6,452,579	
2. 受取手形及び売掛金		523,145		464,081			
3. その他		1,809,538		2,157,460		2,229,060	
貸倒引当金		33,296		28,137		34,106	
流動資産合計		10,887,560	25.4	11,753,695	28.0	8,647,533	21.7
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	17,406,620		15,187,715		17,429,835	
(2) 工具・器具・備品		5,445,389		4,208,971		5,385,622	
(3) 土地	1	7,219,433		7,224,138		7,204,889	
(4) その他		94,551		68,362		77,384	
計		30,165,993		26,689,186		30,097,730	
減価償却累計額		12,902,951	17,263,042	10,713,472	15,975,714	13,332,693	16,765,037
2. 無形固定資産	1	208,646	0.5	198,891	0.5	196,771	0.5
3. 投資その他の資産							
(1) 敷金・差入保証金	1	13,026,826		12,376,092		12,953,495	
(2) その他	1	1,590,473		1,777,899		1,533,506	
投資等評価引当金		30,462		34,950		22,219	
貸倒引当金		155,631	14,431,206	132,134	13,986,907	142,258	14,322,524
固定資産合計		31,902,894	74.6	30,161,512	72.0	31,284,332	78.3
資産合計		42,790,454	100.0	41,915,207	100.0	39,931,865	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,003,102		218,845		516,184	
2. 短期借入金		805,000		751,000		583,000	
3. 1年以内に返済 予定の長期借入 金	1	6,427,471		6,160,082		5,707,882	
4. 賞与引当金		630,089		679,000		643,000	
5. 前受金		2,881,869		3,039,386		2,830,483	
6. その他		2,541,385		3,050,188		2,905,626	
流動負債合計		14,288,916	33.4	13,898,501	33.2	13,186,175	33.0
固定負債							
1. 長期借入金	1	17,049,502		15,266,791		14,483,078	
2. 退職給付引当金		51,689					
3. 役員退職慰労引 当金		155,640		125,010		155,640	
4. その他		1,151,725		1,325,717		1,270,162	
固定負債合計		18,408,556	43.0	16,717,518	39.9	15,908,880	39.9
負債合計		32,697,472	76.4	30,616,019	73.1	29,095,055	72.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		11,503	0.0	15,326	0.0	14,237	0.0
(資本の部)							
資本金		1,944,705	4.5	2,080,116	5.0	2,012,025	5.0
資本剰余金		1,949,605	4.6	2,092,289	5.0	2,024,325	5.1
利益剰余金		6,205,632	14.5	7,104,749	16.9	6,814,183	17.1
その他有価証券評 価差額金		20,830	0.1	38,168	0.1	25,005	0.0
為替換算調整勘定		39,277	0.1	31,228	0.1	52,818	0.1
自己株式		16	0.0	232	0.0	147	0.0
資本合計		10,081,479	23.6	11,283,862	26.9	10,822,573	27.1
負債、少数株主持 分及び資本合計		42,790,454	100.0	41,915,207	100.0	39,931,865	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1	20,842,367	100.0	21,181,122	100.0	41,015,911	100.0		
売上原価		17,929,785	86.0	17,795,898	84.0	35,383,457	86.3		
売上総利益		2,912,582	14.0	3,385,224	16.0	5,632,454	13.7		
販売費及び一般管理 費		1,680,211	8.1	1,564,983	7.4	3,229,240	7.8		
営業利益		1,232,371	5.9	1,820,241	8.6	2,403,214	5.9		
営業外収益									
1. 受取配当金				20,610					
2. 為替差益		13,012							
3. 補助金収入		27,865		25,211		134,515			
4. 手数料収入		26,356		22,474		48,539			
5. その他	39,596	106,829	0.5	77,794	146,089	0.7	117,692	300,746	0.7
営業外費用									
1. 支払利息	194,206		179,954		394,145				
2. その他	32,963	227,169	1.1	24,360	204,314	1.0	41,567	435,712	1.1
経常利益		1,112,031	5.3	1,762,016	8.3	2,268,248	5.5		
特別利益									
1. 固定資産売却益	13,108					13,470			
2. 受取保険金収入						89,070			
3. 匿名組合投資利益	7,857	20,965	0.1	23,749	23,749	16,100	118,640	0.3	
特別損失									
1. 固定資産除却損	13,161			9,037		20,315			
2. 貸倒引当金繰入額	40,190					40,190			
3. 社葬費用	-					15,542			
4. 投資等評価引当金 繰入額	-			36,084					
5. 減損損失	-	53,351	0.2	798,980	844,101	76,047	0.2		
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,079,645	5.2	941,664	4.4	2,310,841	5.6		
法人税、住民税及 び事業税	498,109			762,733		980,204			
法人税等調整額	25,991	524,100	2.5	317,623	445,110	4,236	975,968	2.4	
少数株主利益(又 は少数株主損失)		854	0.0	2,969	0.0	1,880	0.0		
中間(当期)純利 益		556,399	2.7	493,585	2.3	1,332,993	3.2		

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,877,950		2,024,325		1,877,950
資本剰余金増加高							
新株予約権の行使による増加高			71,655		67,964		138,975
連結子会社合併による増加高							7,400
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,949,605		2,092,289		2,024,325
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			5,843,948		6,814,183		5,843,948
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		556,399	556,399	493,585	493,585	1,332,993	1,332,993
利益剰余金減少高							
1. 配当金		158,115		163,019		318,758	
2. 役員賞与		36,600		40,000		36,600	
3. 連結子会社合併に伴う減少高			194,715		203,019	7,400	362,758
利益剰余金中間期末 (期末)残高			6,205,632		7,104,749		6,814,183

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,079,645	941,664	2,310,841
減価償却費		555,618	463,077	1,145,105
減損損失			798,980	
支払利息		194,206	179,954	394,145
仕入債務の増減額(減少:)		861,245	297,418	1,347,977
前受金の増減額(減少:)		293,426	205,295	244,015
その他		213,468	480,471	25,583
小計		1,048,182	1,811,081	2,720,546
利息の支払額		195,651	186,074	385,698
法人税等の支払額		533,769	652,023	959,112
その他		64,837	121,030	313,943
営業活動によるキャッシュ・フロー		383,599	1,094,014	1,689,679
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		1,082,266	367,000	1,194,727
有形固定資産の売却による収入		110,105		112,239
敷金・差入保証金の差入れによる支出		498,653	126,146	696,440
敷金・差入保証金の回収による収入		108,097	703,550	379,214
その他		4,396	53,065	203,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,367,113	263,469	1,195,866

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入れによる収入		3,460,000	3,530,000	4,590,000
短期借入金の返済による 支出		3,483,206	3,385,206	4,835,206
長期借入れによる収入		6,825,000	4,300,000	7,025,000
長期借入金の返済による 支出		3,736,600	3,074,391	7,213,659
株式の発行による収入		143,310	136,055	277,950
配当金の支払額		158,114	163,019	318,758
その他			85	131
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		3,050,390	1,343,354	474,804
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,009	6,875	2,298
現金及び現金同等物の増減 額(減少:)		2,067,885	2,707,712	16,711
現金及び現金同等物の期首 残高		6,405,868	6,422,579	6,405,868
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		8,473,753	9,130,291	6,422,579

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 ㈱サンクレア ケージーセントラルスポー ツ㈱ Central Sports U.S.A., Inc. Meridian Central, Inc. 西日本セントラルスポーツ ㈱</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称 等 非連結子会社 天王洲スポーツ㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であ り、総資産、売上高、中間純損 益(持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等 は、いずれも中間連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしていない ためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 ケージーセントラルスポー ツ㈱ Central Sports U.S.A., Inc. Meridian Central, Inc.</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称 等 非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 ㈱サンクレア ケージーセントラルスポー ツ㈱ Central Sports U.S.A., Inc. Meridian Central, Inc. 西日本セントラルスポーツ ㈱</p> <p>なお、㈱サンクレアは平 成16年10月に当社と合併し ております。また、西日本 セントラルスポーツ㈱は、 平成17年3月に清算終了し ております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称 等 非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であ り、総資産、売上高、当期純損 益(持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等 は、いずれも連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないため であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社 数 なし</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非 連結子会社(天王洲スポーツ ㈱)及び関連会社(パレスセ ントラルスポーツ㈱)は、そ れぞれ中間純損益及び利益剰 余金等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体としても重要 性がないため、持分法の適用 範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社 数 なし</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非 連結子会社(天王洲スポーツ ㈱)、関連会社(パレスセ ントラルスポーツ㈱、八千代ゆ りのき台PFI㈱)は、それ ぞれ中間純損益及び利益剰余 金等に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性 がないため、持分法の適用範 囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社 数 なし</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非 連結子会社(天王洲スポーツ ㈱)及び関連会社(パレスセ ントラルスポーツ㈱)は、そ れぞれ当期純損益及び利益剰 余金等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体としても重要 性がないため、持分法の適用 範囲から除外しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Central Sports U.S.A., Inc.</td> <td>6月30日 *</td> </tr> <tr> <td>Meridian Central, Inc.</td> <td>6月30日 *</td> </tr> </tbody> </table> <p>* : 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	Central Sports U.S.A., Inc.	6月30日 *	Meridian Central, Inc.	6月30日 *	同左	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Central Sports U.S.A., Inc.</td> <td>12月31日 *</td> </tr> <tr> <td>Meridian Central, Inc.</td> <td>12月31日 *</td> </tr> </tbody> </table> <p>* : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	Central Sports U.S.A., Inc.	12月31日 *	Meridian Central, Inc.	12月31日 *
会社名	中間決算日														
Central Sports U.S.A., Inc.	6月30日 *														
Meridian Central, Inc.	6月30日 *														
会社名	決算日														
Central Sports U.S.A., Inc.	12月31日 *														
Meridian Central, Inc.	12月31日 *														

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ...当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10~47年、工具・器具・備品が3~8年です。</p> <p>無形固定資産 ...定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資等評価引当金 株式及び出資金の実質価額の低下による損失に備えるため、出資先の財政状態を勘案して計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、主として前年の支給実績を基礎とした支給見込額をもって賞与引当金を設定しております。</p>	<p>(イ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ...同左</p> <p>無形固定資産 ...同左</p> <p>(ロ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>投資等評価引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(イ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ...同左</p> <p>無形固定資産 ...同左</p> <p>(ロ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>投資等評価引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>一部の連結子会社について、従業員の退職給付に備えるため当中間連結会計期間末における退職給付債務（自己都合要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労引当金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(ハ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(へ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、「営業利益」及び「経常利益」はそれぞれ54,820千円増加し、「税金等調整前中間純利益」は744,159千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(中間連結損益計算書関)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた為替差益(当中間連結会計期間13,584千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間から営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																												
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 392 502 795"> <tr><td>現金及び預金</td><td>30,000千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,625,494 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,080,790 "</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>48,675 "</td></tr> <tr><td>敷金・差入保証金</td><td>7,761,527 "</td></tr> <tr><td>投資その他の資産のうちその他</td><td>58,495 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,604,981千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 884 502 1064"> <tr><td>1年以内に返済予定の長期借入金</td><td>6,214,750千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>15,610,186 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>21,824,936千円</td></tr> </table>	現金及び預金	30,000千円	建物及び構築物	4,625,494 "	土地	6,080,790 "	無形固定資産	48,675 "	敷金・差入保証金	7,761,527 "	投資その他の資産のうちその他	58,495 "	計	18,604,981千円	1年以内に返済予定の長期借入金	6,214,750千円	長期借入金	15,610,186 "	計	21,824,936千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="598 392 941 795"> <tr><td>現金及び預金</td><td>30,000千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,380,079 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,998,390 "</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>48,675 "</td></tr> <tr><td>敷金・差入保証金</td><td>7,032,783 "</td></tr> <tr><td>投資その他の資産のうちその他</td><td>69,650 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,559,577千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="598 884 941 1064"> <tr><td>1年以内に返済予定の長期借入金</td><td>5,947,400千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>13,990,786 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,938,186千円</td></tr> </table>	現金及び預金	30,000千円	建物及び構築物	4,380,079 "	土地	5,998,390 "	無形固定資産	48,675 "	敷金・差入保証金	7,032,783 "	投資その他の資産のうちその他	69,650 "	計	17,559,577千円	1年以内に返済予定の長期借入金	5,947,400千円	長期借入金	13,990,786 "	計	19,938,186千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1029 392 1372 795"> <tr><td>現金及び預金</td><td>30,000千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,496,106 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,998,390 "</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>48,675 "</td></tr> <tr><td>敷金・差入保証金</td><td>7,574,856 "</td></tr> <tr><td>投資その他の資産のうちその他</td><td>64,765 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,212,793千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1029 884 1372 1064"> <tr><td>1年以内に返済予定の長期借入金</td><td>5,512,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>13,197,436 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,709,436千円</td></tr> </table>	現金及び預金	30,000千円	建物及び構築物	4,496,106 "	土地	5,998,390 "	無形固定資産	48,675 "	敷金・差入保証金	7,574,856 "	投資その他の資産のうちその他	64,765 "	計	18,212,793千円	1年以内に返済予定の長期借入金	5,512,000千円	長期借入金	13,197,436 "	計	18,709,436千円
現金及び預金	30,000千円																																																													
建物及び構築物	4,625,494 "																																																													
土地	6,080,790 "																																																													
無形固定資産	48,675 "																																																													
敷金・差入保証金	7,761,527 "																																																													
投資その他の資産のうちその他	58,495 "																																																													
計	18,604,981千円																																																													
1年以内に返済予定の長期借入金	6,214,750千円																																																													
長期借入金	15,610,186 "																																																													
計	21,824,936千円																																																													
現金及び預金	30,000千円																																																													
建物及び構築物	4,380,079 "																																																													
土地	5,998,390 "																																																													
無形固定資産	48,675 "																																																													
敷金・差入保証金	7,032,783 "																																																													
投資その他の資産のうちその他	69,650 "																																																													
計	17,559,577千円																																																													
1年以内に返済予定の長期借入金	5,947,400千円																																																													
長期借入金	13,990,786 "																																																													
計	19,938,186千円																																																													
現金及び預金	30,000千円																																																													
建物及び構築物	4,496,106 "																																																													
土地	5,998,390 "																																																													
無形固定資産	48,675 "																																																													
敷金・差入保証金	7,574,856 "																																																													
投資その他の資産のうちその他	64,765 "																																																													
計	18,212,793千円																																																													
1年以内に返済予定の長期借入金	5,512,000千円																																																													
長期借入金	13,197,436 "																																																													
計	18,709,436千円																																																													
<p>2 .</p>	<p>2 . 運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と貸出コミットメントを締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="598 1288 941 1442"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>1,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>300,000 "</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>700,000千円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	300,000 "	差引額	700,000千円	<p>2 .</p>																																																						
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																													
借入実行残高	300,000 "																																																													
差引額	700,000千円																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料・手当 443,789千円</p> <p>2.</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料・手当 474,385千円</p> <p>2. 減損損失</p> <p>当社グループは、当中間連結会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="544 607 948 969"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、 工具・器具・備品、その他</td> <td>東京都 千葉県 その他</td> <td>797,006</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>長野県</td> <td>1,973</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位で、遊休不動産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行い減損損失の判定を行っております。</p> <p>店舗については、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(建物及び構築物611,524千円、工具・器具・備品121,942千円、その他63,540千円)を特別損失として計上しております。</p> <p>遊休不動産については、資産価値が下落しているものにつき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地1,973千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額を基に算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを8.3%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	店舗	建物及び構築物、 工具・器具・備品、その他	東京都 千葉県 その他	797,006	遊休不動産	土地	長野県	1,973	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料・手当 906,365千円</p> <p>2.</p>
用途	種類	場所	金額 (千円)											
店舗	建物及び構築物、 工具・器具・備品、その他	東京都 千葉県 その他	797,006											
遊休不動産	土地	長野県	1,973											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 平成16年9月30日現在 現金及び預金勘定 8,588,173千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 114,420 " 現金及び現金同等物 <u>8,473,753 "</u>	1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 平成17年9月30日現在 現金及び預金勘定 9,160,291千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 30,000 " 現金及び現金同等物 <u>9,130,291 "</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 平成17年3月31日現在 現金及び預金勘定 6,452,579千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 30,000 " 現金及び現金同等物 <u>6,422,579 "</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>28,296</td> <td>4,192</td> <td>24,104</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>1,835,600</td> <td>875,325</td> <td>960,275</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>380,538</td> <td>157,630</td> <td>222,908</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>167,465</td> <td>118,051</td> <td>49,414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,411,899</td> <td>1,155,198</td> <td>1,256,701</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	28,296	4,192	24,104	工具・器具・備品	1,835,600	875,325	960,275	その他(有形固定資産)	380,538	157,630	222,908	無形固定資産	167,465	118,051	49,414	合計	2,411,899	1,155,198	1,256,701	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>28,296</td> <td>7,325</td> <td></td> <td>20,970</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>1,650,503</td> <td>813,643</td> <td>23,156</td> <td>813,703</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>404,643</td> <td>201,090</td> <td>29,442</td> <td>174,111</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>58,797</td> <td>29,631</td> <td></td> <td>29,165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,142,240</td> <td>1,051,691</td> <td>52,598</td> <td>1,037,949</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	28,296	7,325		20,970	工具・器具・備品	1,650,503	813,643	23,156	813,703	その他(有形固定資産)	404,643	201,090	29,442	174,111	無形固定資産	58,797	29,631		29,165	合計	2,142,240	1,051,691	52,598	1,037,949	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>28,296</td> <td>5,764</td> <td>22,532</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>1,736,304</td> <td>911,508</td> <td>824,796</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>396,854</td> <td>172,316</td> <td>224,538</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>128,128</td> <td>93,682</td> <td>34,446</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,289,582</td> <td>1,183,270</td> <td>1,106,312</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	28,296	5,764	22,532	工具・器具・備品	1,736,304	911,508	824,796	その他(有形固定資産)	396,854	172,316	224,538	無形固定資産	128,128	93,682	34,446	合計	2,289,582	1,183,270	1,106,312
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
建物及び構築物	28,296	4,192	24,104																																																																													
工具・器具・備品	1,835,600	875,325	960,275																																																																													
その他(有形固定資産)	380,538	157,630	222,908																																																																													
無形固定資産	167,465	118,051	49,414																																																																													
合計	2,411,899	1,155,198	1,256,701																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																												
建物及び構築物	28,296	7,325		20,970																																																																												
工具・器具・備品	1,650,503	813,643	23,156	813,703																																																																												
その他(有形固定資産)	404,643	201,090	29,442	174,111																																																																												
無形固定資産	58,797	29,631		29,165																																																																												
合計	2,142,240	1,051,691	52,598	1,037,949																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
建物及び構築物	28,296	5,764	22,532																																																																													
工具・器具・備品	1,736,304	911,508	824,796																																																																													
その他(有形固定資産)	396,854	172,316	224,538																																																																													
無形固定資産	128,128	93,682	34,446																																																																													
合計	2,289,582	1,183,270	1,106,312																																																																													
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>467,520千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>789,181千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,256,701千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	467,520千円	1年超	789,181千円	合計	1,256,701千円	<p>(注)同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>420,589千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>617,360千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,037,949千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 43,541千円</p>	1年内	420,589千円	1年超	617,360千円	合計	1,037,949千円	<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>420,589千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>617,360千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,037,949千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	420,589千円	1年超	617,360千円	合計	1,037,949千円																																																												
1年内	467,520千円																																																																															
1年超	789,181千円																																																																															
合計	1,256,701千円																																																																															
1年内	420,589千円																																																																															
1年超	617,360千円																																																																															
合計	1,037,949千円																																																																															
1年内	420,589千円																																																																															
1年超	617,360千円																																																																															
合計	1,037,949千円																																																																															
<p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>255,402千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>255,402千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	255,402千円	減価償却費相当額	255,402千円	<p>(注)同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>226,231千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>9,057千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>226,231千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>52,598千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	226,231千円	リース資産減損勘定の取崩額	9,057千円	減価償却費相当額	226,231千円	減損損失	52,598千円	<p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>471,025千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>471,025千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	471,025千円	減価償却費相当額	471,025千円																																																														
支払リース料	255,402千円																																																																															
減価償却費相当額	255,402千円																																																																															
支払リース料	226,231千円																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	9,057千円																																																																															
減価償却費相当額	226,231千円																																																																															
減損損失	52,598千円																																																																															
支払リース料	471,025千円																																																																															
減価償却費相当額	471,025千円																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 5,789,236千円	1年内 6,791,780千円	1年内 6,756,592千円
1年超 23,042,710千円	1年超 21,461,724千円	1年超 22,100,078千円
合計 28,831,946千円	合計 28,253,504千円	合計 28,856,670千円

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	50,403	85,078	34,675
(2) 債券			
社債	8,328	10,295	1,966
(3) その他	289	379	90
合 計	59,021	95,752	36,731

時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く)	528,449

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	43,923	109,940	66,017
(2) 債券			
社債			
(3) その他	289	483	194
合 計	44,212	110,423	66,211

時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	550,186

（前連結会計年度末）（平成17年3月31日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	43,704	87,776	44,071
(2) 債券 社債			
(3) その他	289	416	127
合 計	43,994	88,193	44,199

時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	543,662

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	会員制スポーツクラブ経営事業	物販事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,916,100	1,802,849	1,123,418	20,842,367	-	20,842,367
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	840,222	1,166,817	2,007,039	(2,007,039)	-
計	17,916,100	2,643,071	2,290,235	22,849,406	(2,007,039)	20,842,367
営業費用	16,615,389	2,213,954	2,166,859	20,996,202	(1,386,206)	19,609,996
営業利益	1,300,711	429,117	123,376	1,853,204	(620,833)	1,232,371

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1. 事業区分の方法.....製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

会員制スポーツクラブ経営事業.....スポーツクラブ経営・指導、企業フィットネス事業等

物販事業.....フィットネス用品・機器の販売、卸売り等

その他事業.....不動産賃貸・管理事業、旅行事業、総合工事業、保険事業等

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は620,833千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び親会社本社の総務部門・経理部門・財務部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	会員制スポーツクラブ経営事業	物販事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,660,275	1,478,848	1,041,999	21,181,122		21,181,122
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		463		463	(463)	
計	18,660,275	1,479,311	1,041,999	21,181,585	(463)	21,181,122
営業費用	16,606,867	1,095,265	942,768	18,644,900	715,981	19,360,881
営業利益	2,053,408	384,046	99,231	2,536,685	(716,444)	1,820,241

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1. 事業区分の方法.....製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

会員制スポーツクラブ経営事業.....スポーツクラブ経営・指導、企業フィットネス事業等

物販事業.....フィットネス用品・機器の販売、卸売り等

その他事業.....不動産賃貸・管理事業、旅行事業、施設管理事業

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は716,444千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び親会社本社の総務部門・経理部門・財務部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	会員制スポーツクラブ経営事業	物販事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,660,378	3,045,249	2,310,284	41,015,911		41,015,911
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		840,381	1,195,611	2,035,992	(2,035,992)	
計	35,660,378	3,885,630	3,505,895	43,051,903	(2,035,992)	41,015,911
営業費用	33,000,568	3,055,874	3,313,003	39,369,445	(756,748)	38,612,697
営業利益	2,659,810	829,756	192,892	3,682,458	(1,279,244)	2,403,214

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1. 事業区分の方法.....製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

会員制スポーツクラブ経営事業.....スポーツクラブ経営・指導、企業フィットネス事業等

物販事業.....フィットネス用品・機器の販売、卸売り等

その他事業.....不動産賃貸・管理事業、旅行事業、総合工事事業、保険事業等

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,279,244千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び親会社本社の総務部門・経理部門・財務部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	941円35銭	1株当たり純資産額	1,022円86銭	1株当たり純資産額	992円15銭
1株当たり中間純利益	52円67銭	1株当たり中間純利益	45円28銭	1株当たり当期純利益	121円20銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	50円75銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	44円00銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	117円35銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	556,399	493,585	1,332,993
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	40,000
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(-)	(-)	(40,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	556,399	493,585	1,292,993
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,564	10,898	10,667
潜在株式調整後1株当たり中間(当期 純)利益			
中間(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数(千株)	398	318	349
(うち新株予約権(千株))	(398)	(318)	(349)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
記載すべき事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	7,290,980		8,931,702		6,297,078	
2. 売掛金		359,670		459,413		393,023	
3. たな卸資産		276,079		358,401		349,708	
4. その他		1,880,937		1,760,398		1,433,348	
貸倒引当金		175,226		28,459		34,414	
流動資産合計		9,632,440	23.7	11,481,456	27.8	8,438,742	21.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	8,541,243		7,525,514		8,229,466	
(2) 土地	2	6,887,063		6,889,725		6,892,463	
(3) その他		1,095,060		838,812		954,577	
有形固定資産合計		16,523,367	40.7	15,254,052	36.9	16,076,507	40.7
2. 無形固定資産	2	203,399	0.5	198,600	0.5	196,479	0.5
3. 投資その他の資産							
(1) 敷金・差入保証金	2	12,666,964		12,375,911		12,953,315	
(2) その他	2	1,797,978		2,195,185		1,966,209	
投資等評価引当金		43,988		45,632		32,901	
貸倒引当金		150,130		132,134		142,257	
投資その他の資産合計		14,270,823	35.1	14,393,331	34.8	14,744,365	37.4
固定資産合計		30,997,589	76.3	29,845,983	72.2	31,017,352	78.6
資産合計		40,630,030	100.0	41,327,440	100.0	39,456,095	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		160,512		208,451		514,259	
2. 短期借入金		805,000		751,000		583,000	
3. 1年以内に返済予 定の長期借入金	2	6,427,471		6,160,082		5,707,882	
4. 前受金		2,651,225		2,876,360		2,738,267	
5. 賞与引当金		574,000		679,000		643,000	
6. その他	4	2,596,690		2,970,087		2,785,173	
流動負債合計		13,214,899	32.5	13,644,981	33.0	12,971,582	32.9
固定負債							
1. 社債		300,000		300,000		300,000	
2. 長期借入金	2	16,821,865		15,089,783		14,316,374	
3. 役員退職慰労引 当金		155,640		125,010		155,640	
4. その他		824,303		999,310		970,161	
固定負債合計		18,101,808	44.6	16,514,103	40.0	15,742,175	39.9
負債合計		31,316,707	77.1	30,159,085	73.0	28,713,758	72.8
(資本の部)							
資本金		1,944,705	4.8	2,080,116	5.0	2,012,025	5.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,949,605		2,092,289		2,024,325	
資本剰余金合計		1,949,605	4.8	2,092,289	5.1	2,024,325	5.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		58,483		70,983		70,983	
2. 任意積立金		4,594,040		6,072,948		5,174,240	
3. 中間(当期)未処 分利益		752,937		814,083		1,435,904	
利益剰余金合計		5,405,461	13.3	6,958,015	16.8	6,681,128	16.9
その他有価証券評 価差額金		13,567	0.0	38,167	0.1	25,005	0.1
自己株式		16	0.0	232	0.0	147	0.0
資本合計		9,313,322	22.9	11,168,355	27.0	10,742,336	27.2
負債資本合計		40,630,030	100.0	41,327,440	100.0	39,456,095	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		19,105,261	100.0	20,791,352	100.0	38,723,248	100.0			
売上原価		16,774,129	87.8	17,524,891	84.3	33,762,887	87.2			
売上総利益		2,331,131	12.2	3,266,460	15.7	4,960,361	12.8			
販売費及び一般管理 費		1,208,069	6.3	1,480,287	7.1	2,687,871	6.9			
営業利益		1,123,062	5.9	1,786,173	8.6	2,272,489	5.9			
営業外収益		113,264	0.6	148,429	0.7	314,778	0.8			
営業外費用	1	211,259	1.1	201,461	1.0	419,205	1.1			
経常利益		1,025,067	5.4	1,733,141	8.3	2,168,063	5.6			
特別利益		20,957	0.1	23,749	0.1	118,632	0.3			
特別損失	2,3	214,611	1.1	844,100	4.0	277,887	0.7			
税引前中間(当期) 純利益		831,412	4.4	912,790	4.4	2,008,808	5.2			
法人税、住民税及 び事業税		457,550		753,219		933,171				
法人税等調整額		67,987	389,563	2.1	320,334	432,884	2.1	39,037	894,133	2.3
中間(当期)純利 益		441,849	2.3	479,905	2.3	1,114,674	2.9			
前期繰越利益		311,087		334,177		311,087				
合併による増加額		-		-		170,785				
中間配当額		-		-		160,643				
中間(当期)未処分 利益		752,937		814,083		1,435,904				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 商品 ...総平均法による原価法	たな卸資産 商品 ...同左	たな卸資産 商品 ...同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10～47年、工具器具及び備品が3～8年であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資等評価引当金 株式及び出資金の実質価額の低下による損失に備えるため、出資先の財政状態を勘案して計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、前年の支給実績を基礎とした支給見込額をもって賞与引当金を設定しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資等評価引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資等評価引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5.ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
6.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この結果、「営業利益」及び「経常利益」はそれぞれ54,820千円増加し、「税引前中間純利益」は744,159千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 12,638,093千円</p> <p>2.担保資産</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 30,000千円</p> <p>建物 4,625,494</p> <p>土地 6,080,790</p> <p>無形固定資産 48,675</p> <p>敷金・差入保証金 7,761,527</p> <p>投資その他の資産(その他) 58,495</p> <hr/> <p>計 18,604,981</p> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <p>1年以内に返済</p> <p>予定の長期借入金 6,214,750千円</p> <p>金</p> <p>長期借入金 15,610,186</p> <hr/> <p>計 21,824,936</p> <p>3.保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p>CENTRAL SPORTS 233,093千円</p> <p>U.S.A., INC.</p> <p>4.消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5.</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 10,471,716千円</p> <p>2.担保資産</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 30,000千円</p> <p>建物 4,380,079</p> <p>土地 5,998,390</p> <p>無形固定資産 48,675</p> <p>敷金・差入保証金 7,032,783</p> <p>投資その他の資産(その他) 69,650</p> <hr/> <p>計 17,559,577</p> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <p>1年以内に返済</p> <p>予定の長期借入金 5,947,400千円</p> <p>金</p> <p>長期借入金 13,990,786</p> <hr/> <p>計 19,938,186</p> <p>3.保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p>CENTRAL SPORTS 181,120千円</p> <p>U.S.A., INC.</p> <p>4.消費税等の取扱い</p> <p>同左</p> <p>5.当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円</p> <p>借入実行残高 300,000</p> <hr/> <p>差引額 700,000</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 13,119,558千円</p> <p>2.担保資産</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 30,000千円</p> <p>建物 4,496,106</p> <p>土地 5,998,390</p> <p>無形固定資産 48,675</p> <p>敷金・差入保証金 7,574,856</p> <p>投資その他の資産(その他) 64,765</p> <hr/> <p>計 18,212,793</p> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <p>1年以内に返済</p> <p>予定の長期借入金 5,512,000千円</p> <p>金</p> <p>長期借入金 13,197,436</p> <hr/> <p>計 18,709,436</p> <p>3.保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p>CENTRAL SPORTS 171,824千円</p> <p>U.S.A., INC.</p> <p>4.</p> <p>5.</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 193,668千円</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 520,207千円 無形固定資産 15,175</p>	<p>1. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 177,101千円</p> <p>2. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 798,979千円</p> <p>3. 減損損失</p> <p>当社は、当中間会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="533 638 948 846"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、 その他</td> <td>東京都 千葉県 その他</td> <td>797,006</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>長野県</td> <td>1,973</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位で、遊休不動産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行い減損損失の判定を行っております。</p> <p>店舗については、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(建物611,524千円、その他185,482千円)を特別損失として計上しております。</p> <p>遊休不動産については、資産価値が下落しているものにつき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地1,973千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額を基に算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを8.3%で割引いて算定しております。</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 436,678千円 無形固定資産 9,573</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	店舗	建物、 その他	東京都 千葉県 その他	797,006	遊休不動産	土地	長野県	1,973	<p>1. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 391,827千円</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 1,085,403千円 無形固定資産 28,370</p>
用途	種類	場所	金額 (千円)											
店舗	建物、 その他	東京都 千葉県 その他	797,006											
遊休不動産	土地	長野県	1,973											

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																			
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">28,296</td> <td style="text-align: right;">4,192</td> <td style="text-align: right;">24,103</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">2,195,297</td> <td style="text-align: right;">1,024,874</td> <td style="text-align: right;">1,170,422</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">167,465</td> <td style="text-align: right;">118,050</td> <td style="text-align: right;">49,414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,391,058</td> <td style="text-align: right;">1,147,117</td> <td style="text-align: right;">1,243,940</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">463,604千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">780,336</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,243,940</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">252,695千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">252,695</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	28,296	4,192	24,103	その他(有形固定資産)	2,195,297	1,024,874	1,170,422	無形固定資産	167,465	118,050	49,414	合計	2,391,058	1,147,117	1,243,940	1年内	463,604千円	1年超	780,336	合計	1,243,940	支払リース料	252,695千円	減価償却費相当額	252,695	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">28,296</td> <td style="text-align: right;">7,325</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">20,970</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">2,034,391</td> <td style="text-align: right;">1,006,070</td> <td style="text-align: right;">52,598</td> <td style="text-align: right;">975,722</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">58,797</td> <td style="text-align: right;">29,631</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">29,165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,121,484</td> <td style="text-align: right;">1,043,026</td> <td style="text-align: right;">52,598</td> <td style="text-align: right;">1,025,857</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">416,178千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">609,679</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,025,857</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">リース資産減損勘定の残高 43,541千円</p> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">223,859千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">9,057</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">223,859</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">52,598</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	28,296	7,325	-	20,970	その他(有形固定資産)	2,034,391	1,006,070	52,598	975,722	無形固定資産	58,797	29,631	-	29,165	合計	2,121,484	1,043,026	52,598	1,025,857	1年内	416,178千円	1年超	609,679	合計	1,025,857	支払リース料	223,859千円	リース資産減損勘定の取崩額	9,057	減価償却費相当額	223,859	減損損失	52,598	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">28,296</td> <td style="text-align: right;">5,764</td> <td style="text-align: right;">22,531</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">2,114,406</td> <td style="text-align: right;">1,077,298</td> <td style="text-align: right;">1,037,107</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">128,127</td> <td style="text-align: right;">93,681</td> <td style="text-align: right;">34,446</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,270,829</td> <td style="text-align: right;">1,176,743</td> <td style="text-align: right;">1,094,086</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">427,235千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">666,850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,094,086</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">465,871千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">465,871</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	28,296	5,764	22,531	その他(有形固定資産)	2,114,406	1,077,298	1,037,107	無形固定資産	128,127	93,681	34,446	合計	2,270,829	1,176,743	1,094,086	1年内	427,235千円	1年超	666,850	合計	1,094,086	支払リース料	465,871千円	減価償却費相当額	465,871
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																		
建物	28,296	4,192	24,103																																																																																																		
その他(有形固定資産)	2,195,297	1,024,874	1,170,422																																																																																																		
無形固定資産	167,465	118,050	49,414																																																																																																		
合計	2,391,058	1,147,117	1,243,940																																																																																																		
1年内	463,604千円																																																																																																				
1年超	780,336																																																																																																				
合計	1,243,940																																																																																																				
支払リース料	252,695千円																																																																																																				
減価償却費相当額	252,695																																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																	
建物	28,296	7,325	-	20,970																																																																																																	
その他(有形固定資産)	2,034,391	1,006,070	52,598	975,722																																																																																																	
無形固定資産	58,797	29,631	-	29,165																																																																																																	
合計	2,121,484	1,043,026	52,598	1,025,857																																																																																																	
1年内	416,178千円																																																																																																				
1年超	609,679																																																																																																				
合計	1,025,857																																																																																																				
支払リース料	223,859千円																																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	9,057																																																																																																				
減価償却費相当額	223,859																																																																																																				
減損損失	52,598																																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																		
建物	28,296	5,764	22,531																																																																																																		
その他(有形固定資産)	2,114,406	1,077,298	1,037,107																																																																																																		
無形固定資産	128,127	93,681	34,446																																																																																																		
合計	2,270,829	1,176,743	1,094,086																																																																																																		
1年内	427,235千円																																																																																																				
1年超	666,850																																																																																																				
合計	1,094,086																																																																																																				
支払リース料	465,871千円																																																																																																				
減価償却費相当額	465,871																																																																																																				

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 5,575,488千円 1年超 22,388,588 合計 27,964,077	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 6,683,212千円 1年超 20,952,381 合計 27,635,593	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 6,650,723千円 1年超 21,540,616 合計 28,191,339

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

いずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 当社と当社の子会社である株式会社サンクレアは、平成16年6月29日開催の当社臨時取締役会において、また、平成16年8月9日開催の株式会社サンクレアの臨時株主総会においてそれぞれ承認決議された合併契約書に基づき、平成16年10月1日付で簡易合併いたしました。</p> <p>なお、当合併は管理業務の一本化による経費削減、及び経営の効率化による経営体質の強化を目的としております。</p> <p>(1) 株式会社サンクレアは当社に吸収合併されたことにより、平成16年10月1日に消滅いたしました。</p> <p>(2) 当社は株式会社サンクレアの株式をすべて所有しているため、合併による新株の発行は実施しておりません。</p> <p>(3) 合併期日において当社は株式会社サンクレアの資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。なお、株式会社サンクレアの平成16年9月30日現在の資産・負債・資本は次のとおりであります。</p>		
	株式会社サンクレア	
資産の部合計(千円)	1,882,732	
負債の部合計(千円)	1,061,984	
資本の部合計 (うち資本金)(千円)	820,748 (50,000)	

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>				
<p>2. 子会社からの営業譲受 当社は経営効率の一層の向上を図る目的で、当社の100%出資子会社であります西日本セントラルスポーツ㈱から、平成16年12月1日をもって営業の全部を譲受け致しました。</p> <p>(1) 譲受時期 平成16年12月1日</p> <p>(2) 事業の内容 会員制スポーツクラブ経営事業</p> <p>(3) 譲受財産</p> <table data-bbox="177 712 496 779"> <tr> <td>資産合計</td> <td>630,576千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>630,576千円</td> </tr> </table>	資産合計	630,576千円	負債合計	630,576千円		
資産合計	630,576千円					
負債合計	630,576千円					

(2) 【その他】

平成17年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 165百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 15円 00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行ないます。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

セントラルスポーツ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿塚 正勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラルスポーツ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラルスポーツ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

セントラルスポーツ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿塚 正勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラルスポーツ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラルスポーツ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

セントラルスポーツ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿塚 正勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラルスポーツ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セントラルスポーツ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

セントラルスポーツ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿塚 正勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラルスポーツ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セントラルスポーツ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。